

# 妊娠から出産・子育てまでの支援の強化について

【担当省庁】内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題となっている。

こうした中で、令和4年度第2次補正予算で創設された出産・子育て応援交付金事業について、妊婦・子育て家庭のニーズに応じた施策の充実を図るため、以下のとおり対応いただきたい。

- 「出産・子育て応援交付金」による伴走型相談支援と「こども家庭センター」による母子保健・児童福祉の一体的支援を、市町村がスムーズに事業実施ができるよう、国において相互の関係性や実施方法を整理するとともに、伴走型相談支援の効率的・効果的な取組モデルを提示すること
- 出産・子育て応援ギフトについては、出産・子育てに必要な支援に確実につなげることが重要であることから、現在、オプションで認容されている現金給付を排除し、ベビー用品や子育て支援サービスを電子クーポン等で支給する制度とするなど本事業を見直すこと
- 事業実施に係る地方負担分について、継続実施に必要な財源を確保するとともに、事業の恒久化に向けた安定財源を確保すること

## 【現状・課題等】

- 全ての妊産婦、子ども、子育て世帯を対象に支援する「こども家庭センター」において、出産・子育て応援交付金の伴走型支援についても一体的に実施できる体制を整備する必要がある。
- 事業実施に必要な安定財源については、与党税制改正大綱（令和4年12月16日決定）において、令和6年度以降において早急に検討を行うこととされているが、地方自治体の財政力等によって給付の内容や支援の水準に格差が生じることのないよう、地方負担分も含めた財源確保が重要である。

京 都 府 の担当課	健康福祉部 こども・青少年総合対策室(075-414-4727)
---------------	----------------------------------

## 【国の事業等】

### ■概算要求〔こども家庭庁〕

- ▶ 出産・子育て応援交付金 622億円＋事項要求（令和5年度予算370億円）
  - 伴走型支援について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討
  - 自治体間での情報連携を可能とする仕組みの構築を検討するための調査研究費用を要求
  - 地方負担分について、令和5年度は地財措置されたが、令和6年度の財源は不明確
  - 国の自治体職員向けQ&A（第4版）において、「当面の間、自治体の判断で現金給付を実施することもオプションとして排除されないと考えているが、可能な限りクーポン等による給付を行っていただきたいと考えている」とある。
- ▶ 地域のこども・子育て支援の推進 1,926億円の内数＋事項要求（令和5年度予算1,913億円の内数）
  - こども家庭センターの設置を進めるとともに、地域子育て相談機関の整備を推進
  - こども家庭センターの人員体制の強化について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討

## 【京都府の取組】

### ■出産・子育て応援交付金事業費 （令和5年度予算1,335百万円）

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の支援と経済的な支援を一体的に実施し、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備  
 本年10月に、ベビー用品や子育て支援サービスを電子クーポン等で支給するプラットフォームを開設・運用を開始しているが、府内市町村は令和4年度から現金で給付している中、現金から電子クーポン等に切り替えることは、住民感情等に配慮すると難しいとの声を多く聞いている。

### ■子育て家庭支援基盤整備推進事業費 （令和5年度予算350百万円）

市町村における子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を再編した一体的相談支援機関の整備など、包括的な子育て支援体制の構築を支援